

再評価【番号20】

樫淵
急傾斜地崩壊対策事業

<急傾斜地崩壊対策事業の費用便益計算について>

○便益の算出

直接被害

がけ崩れにより生じる被害

- ・ 人家・家庭用品, 農地への被害
- ・ 公共施設, 公益施設への被害
- ・ 人身被害



間接被害

がけ崩れから波及的に生じる被害

- ・ 生産施設の機能の一時的な損失
- ・ 主要交通施設の遮断による迂回経費の増加分

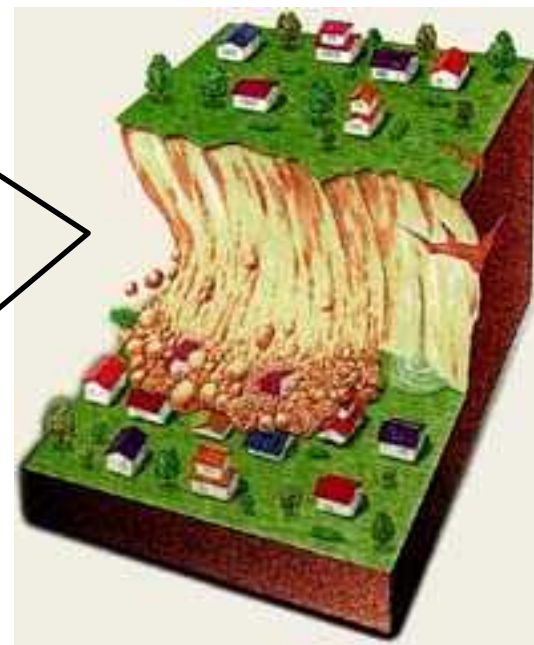


愛媛県松山市上怒和



平成30年7月豪雨被害
(国土交通省HPより)

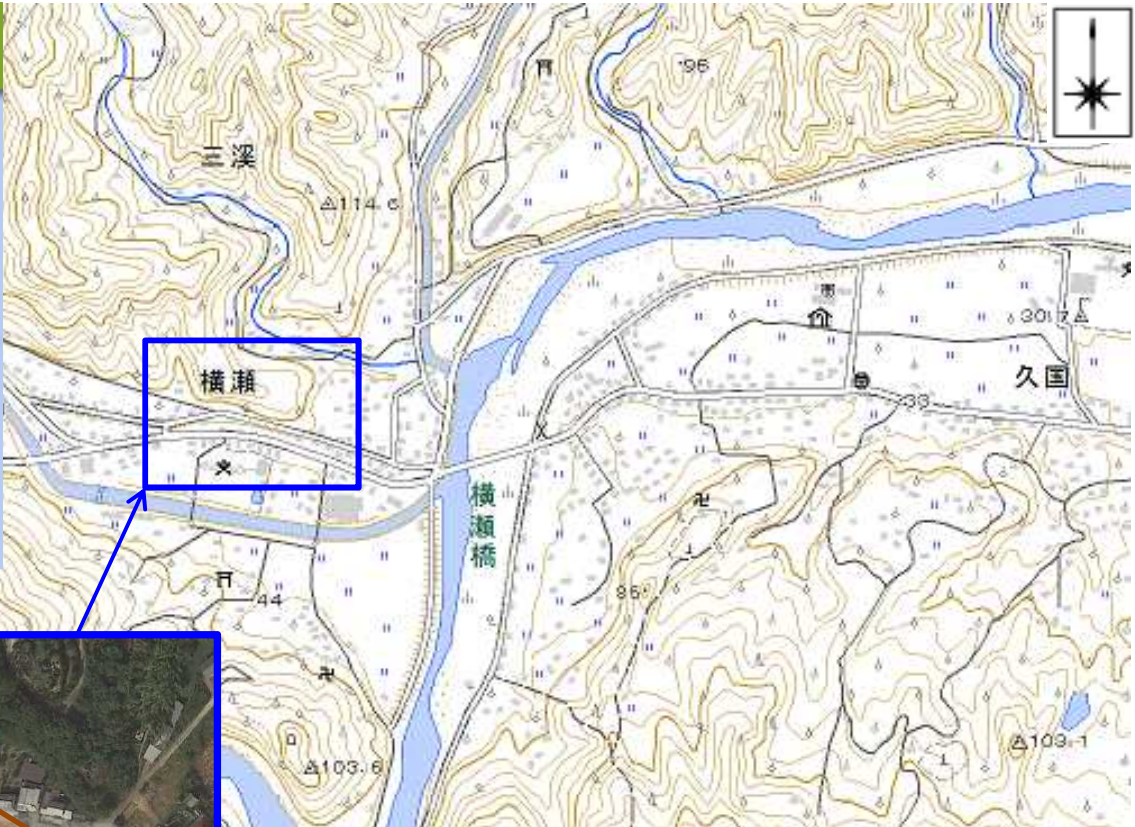
福岡県北九州市門司区



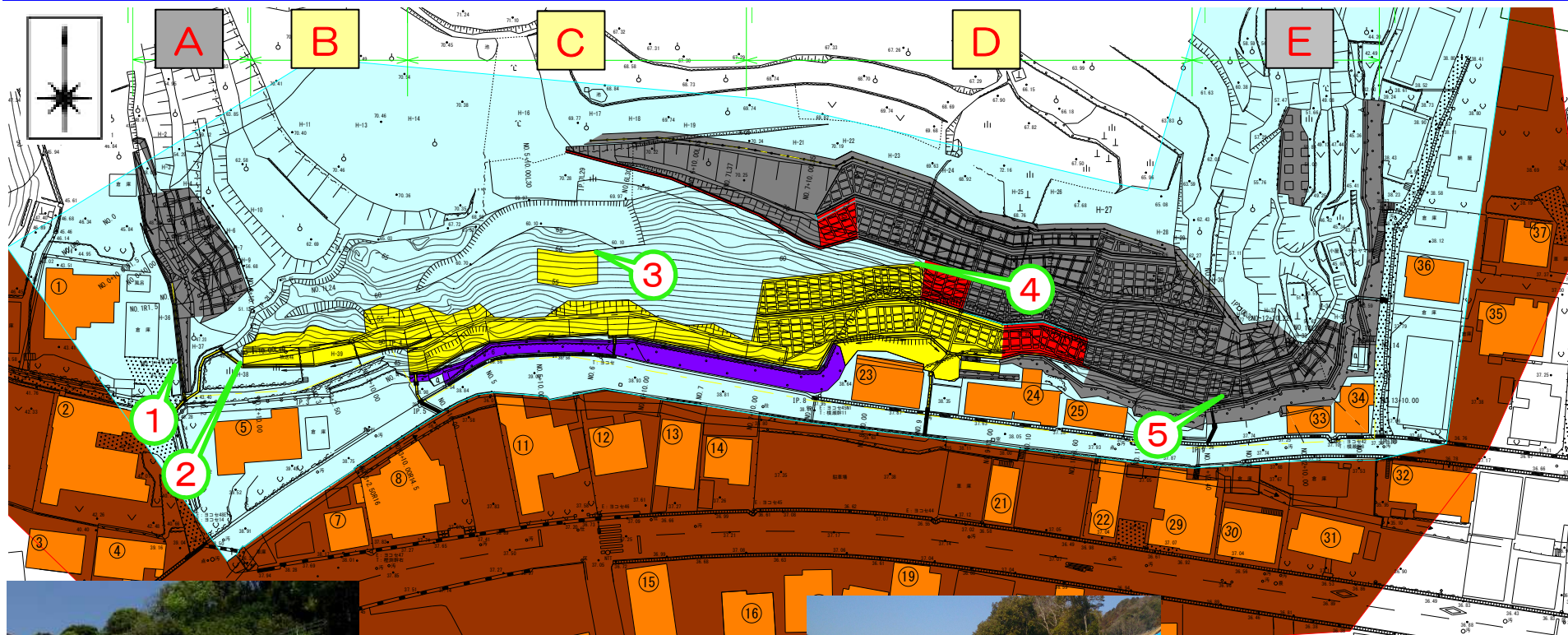
がけ崩れ災害の
イメージ

$$\text{便益 (被害軽減額)} = \text{保全された施設の評価額}$$

1. 事業箇所



2. 事業の進捗について



保全対象家屋	
急傾斜地崩壊危険区域	
被害想定区域	
指定地範囲	
対策工(施工済)	
対策工(H30予定)	
対策工(H31以降)	
町管理の道路擁壁	

3. 事業再評価について

費用対効果分析

総費用

C = 779百万円 (現在価値化後)

総便益

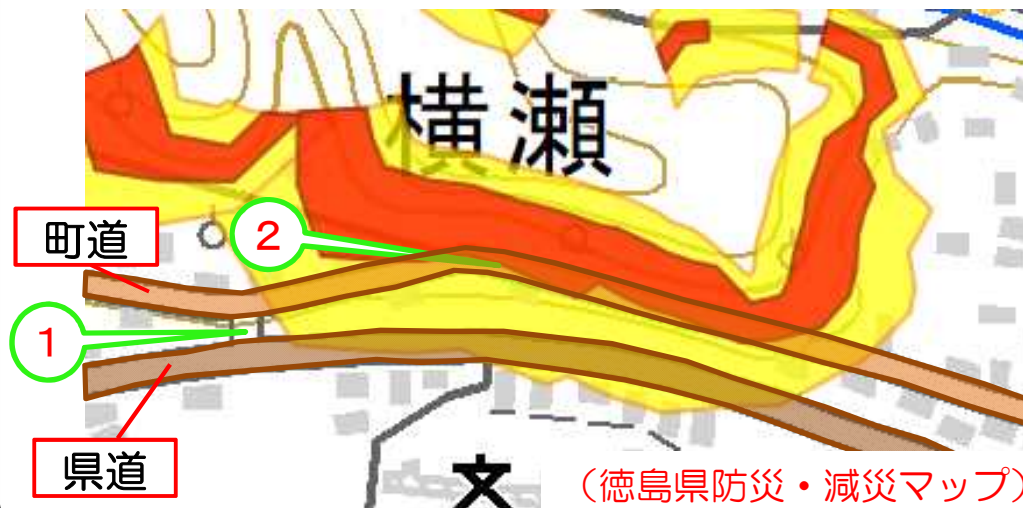
- 一般資産被害軽減
- 人的被害軽減
- 公共土木施設等被害軽減

B = 1,685百万円 (現在価値化後)

⇒ **B/C = 2.2**

ソフト対策

- 土砂災害(特別)警戒区域の指定
- 土砂災害ハザードマップの作成支援



主な保全対象

- 人家 34戸
- 事業所 3戸
- 県道・町道



H29年度までに
保全完了

- 人家 10戸
- 県道・町道の一部



事業継続